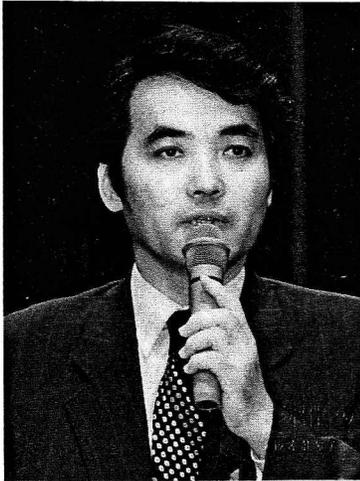


「人道援助大国への道」



アジア医師連絡協議会 (AMDA)
代表 ^{すが}菅 ^{なみ}波 ^{しげる}茂 さん

1946年12月29日、広島県生まれ。岡山大医学部卒。岡山市の心臓病センター榑原病院に勤務後、81年、同市内に菅波内科医院を開業。国際医療協力としては、72年、同大学の医学部第1次クワイ河医学踏査隊の一員としてミャンマーで生活。79年、タイ国内のカンボジア難民キャンプを視察。その場で知り合った各国の医師らと84年、アジア医師連絡協議会を設立、代表となった。「より良き医療、より良き将来」がモットー。

今日のテーマは、日本が人道援助大国への道を目指すべきだという、私たちAMDAのひとつのロジックがありますが、それについて私たちの考えの一端なりを紹介させてもらうことができればと思い、貴重な時間をいただけることを非常に感謝しております。

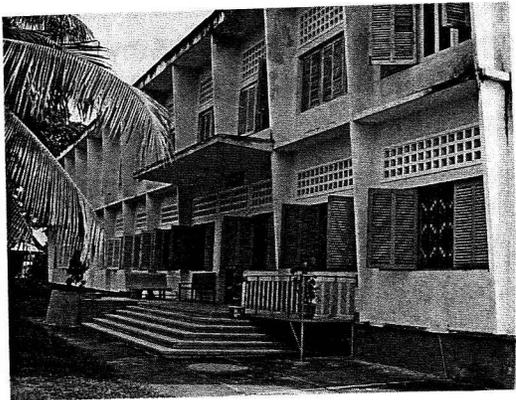
人道援助という言葉は、非常に宗教的な言葉ですが、私たちはもっと簡単に言えば、究極の親切運動と考えています。この前、中曽根元首相が韓国に行った時に、金大統領が「ほったを殴ったほうはいつか忘れるかもしれないけれども、殴られたほうはいつまでも忘れない」と言いましたが、それと同じように親切というのは、したほうは忘れることがあるかも知りませんが、逆に受けたほうは忘れないということがあります。

それともう一つ非常に大切なことは、私たちが世界各国どこに行っても分かりやすい話題というのが実は二つあり、一つはお金の話です。これは世界中どこへ行っても人間が住んでいる限り話題になりますし、いかにお金をもうけるかということになると、論議がどんどん盛り上がっていきます。

それと同じく世界中でどこでも分かりやすい

のが、親切ということです。この6月に行ったサハリンの緊急救援活動でこの事を感じたのですが、実は私たちがサハリンのユジノサハリンスク空港に着いた時に、ロシア側に「サハリンにはもう医者も看護婦も十分いる。薬だけを置いてこのまま帰っていただいたら結構だ」ということを言われました。その時に私たちのチームの団長が「実は私たちがここに来たのは、単なる人道援助ということじゃない。1月の阪神大震災の時に、ロシアからも多大な援助が日本の被災者に届けられたことを私たちも知っている。今回、サハリンの悲惨な震災の映像が日本に流れたが、その時に日本の人はロシアからいただいた援助に対して非常に感謝しているので、今回は何かしたいという気持ちになっている。私たちは現場で本当に何が必要なのか、その事を調査して帰って、日本の人に伝えて、サハリンの人たちにお返しをしたい」ということを言いました。すると、非常に難しかったロシアの方が、ではどうぞと中に入れてくれて、しかも日本では考えられないような軍用ヘリコプターをどんどん飛ばしてくれて、私たちも地震が起こって村全体が全滅したところまで入れてもらい、本当に何が必要か調査することができまし

た。このように親切にしてもらったから、親切がお返しできたということで、これは非常に分かりやすいことです。民族や人や国の物の考え方はいろいろありますが、親切ということは体制を超えて非常に分かりやすいなということを感じたのが、サハリンの大震災でした。



AMDAの支援で清潔な病棟に生まれ変わった
シアヌーク病院の精神科病棟

国際的な常識とは

では、本当に親切というのは世界共通かと言えば、こちらが親切にしたつもりでも、実は親切にとられないということもいろいろあります。そういう意味で今、国際的な常識での親切とは何かということも考えておかないと、すれ違いが起こります。究極の親切である人道援助ということも、国際的には一体どういう考え方をしているのかを知る必要があると思います。

これについては、私たちは1990年から91年の湾岸戦争のことを一度検証してみる必要があると思います。クウェートにイラクのサダム・フセインが攻め入った時に、多国籍軍が派遣されましたが、その時に日本も何か国際貢献をしなくては行けないと、130億ドルという膨大なお金を提供しました。この130億ドルというのは、1兆4、5千億円になり、今日本が発展途上国に対して支援しているODAのほぼ1年分に当

たる額です。しかもその時、すぐにそれだけのお金は出せないで、新しい法律を作りましたが、いまだにそのお金は企業に割り当てられて、まだ戻しているという状態です。それだけの多額のお金を出したにもかかわらず、クウェートがその後アメリカの新聞に謝辞広告を出した30カ国の中に日本が入っていなかったという事実があるわけです。私たちとしては何らかの貢献をしたつもりだったのですが、国際的には評価されませんでした。これはおかしいということで、一体どうしたらいいかと日本国中が国際社会における日本の立場を考えて不安感を持ったのがこの湾岸戦争でした。

では一体、国際的な常識とは何かということを考えなければいけないのですが、この時の結論は、日本人の顔が見えないということですべて終わってしまいました。顔が見えないと言いますが、今は日本人は世界中どこへでも観光やビジネス、留学で行っていますから、顔は見えるわけですね。それでも日本人の顔が見えないというのはどういうことかと言うと、日本人の考え方が分からないということだったのです。日本人の物の見方、考え方が国際的な常識からはずれていたということの意味するのです。では一体、国際的な常識というのはだれの常識かということ私たちは考えなければいけないのですが、歴史を振り返ってみると、どの時代でもその時代で一番力を持った人、強い人の考え方が国際的な常識になっているのです。

それでは現在だれの考え方が国際的な常識かという、だれが今世界で一番強いのかという単純な話になります。現在一番強いと言われる人は、実は国連の安全保障理事会の常任理事国の人たちです。ではこの国はどこかと言うと、アメリカとイギリスとフランスとロシアと中国です。実際にはロシアと中国は今落ちていますから、さほど常識としては力がありません。そうすると、アメリカとイギリスとフランスにな

ります。アメリカとイギリスとフランスの考え方は何かというと、キリスト教主義です。キリスト教的な価値判断が今、世界の常識になっているのです。その中でも特にアメリカとイギリスはプロテスタントですから、その考え方が今世界の常識であると考えていいと思います。15世紀にカルビンやルターが従来のカトリック的な考え方の中で一番非難したのが、実は免罪符です。これは、少々この世の中で悪いことをしても、教会が発行する免罪符をお金で買うと、死んだ時に天国に行くこと間違いなしというありがたいお札だったのですが、そういうことがあってはいけないということで、宗教改革の時の槍玉にあげられました。プロテスタントの考え方から見た場合、湾岸戦争の時に日本がお金だけ出したことは、まさに免罪符の考え方だったのではないかと思います。それで国際的な常識で見られた場合に、私たちはお金だけで解決しようと思っているのではないかと非難を受けても仕方がないのです。同じ親切でも考え方によれば非常識になる可能性があるということ、私たちは湾岸戦争の時に経験しました。

その4年後にルワンダ難民の大虐殺がありましたが、この時は日本は国際的な非難を受けませんでした。アフリカの小さな国のルワンダで50万人から100万人の人が虐殺されるなどいろいろなことがありましたが、それが起こったのが5月でした。それから3カ月後には私たちAMDAやアフリカ教育基金の会など、日本のNGOがルワンダ難民に対して行動を起こし、それから遅れること数カ月で自衛隊がザイールのゴマに入りました。私たちはお金も出しましたが、実際に現場に参加したという事実があるわけです。この事実によって国際的な非難が起こらなかったのです。

キリスト教主義の本当にいい意味でのエッセンスは、人権ということです。現在の世の中にこれが具体化される時に、三つのコンセプト

を持っていると思います。一つ目はヒューマニズムというのが検証されます。それから二つ目がレスポンシビリティという道義的な責任はどうかということ。三つ目にフェアネスという公平さはどうかということ。今回のルワンダ難民に日本が参加したことによって非難が起こらなかったのは、放っておけない状況が起こった時、そこに参加するというヒューマニズムがあったためだと私自身は思っています。



シアヌーク病院精神科の医師と打ち合わせをする
AMDAの現地調整員(右)

それからこの考え方を今全世界に広めているのが、CNNというアメリカのテレビ会社です。CNNは湾岸戦争の時にイラクサイドに残り、多国籍軍によって行われたいろいろな行動を世界に放映しました。例えばミルク工場がある種の軍需工場と間違えられてミサイルを撃ち込まれた時も、そうではないということを証明しました。世界でどんな事件が起こってもそこにはCNNが必ずいるという、こういう一つのポリシーのもとに大きく伸びているテレビ会社です。この会社が世界のどこかで放っておけない状況が出た時に、それを世界に向かって放映すると、必ず世界の国はそこに駆けつけて自分たちはヒューマニズムを持っているんだということを示すわけです。その期間はどのくらいかと言うと、CNNはだいたい現場に3カ月いて、3カ月し

たらよそに移って行きますので、放っておけない状況が出た時に、少なくとも3カ月は参加するということがひとつの定説になっています。

従って、現在ヒューマニズムということに関しては、緊急救援システムを持っているかどうか、その国に良心があるかどうかというひとつの目に見えない基準になっていると言っても過言ではないと私は思っています。そういう意味では、日本は民間、それから派遣することの善し悪しは別にして自衛隊が、とりあえずは世界で何かが起きた時にそこに駆けつけるということは、1990年の湾岸戦争の時に比べてひとつ進歩したと、目に見えない国際的な常識を満足させる第一歩はこなしていると解釈していいのではないかと私自身は思っています。

そういうふうに関心も、どんな立場からそれを親切ととらえるかという物の見方、考え方があるということを知った上で行動する必要があるのではないかと思います。私は自分がやっていることが国際的に評価されるかどうかということは必ずしも必要ではないと思いますが、そういう基準があるということは、少なくとも国際社会に関わる場合、知っていなければいけないと思っています。

国連の限界

それからもう一つは、今私たちの身の回りには一つの国で解決できない問題がたくさん残っています。例えば環境の問題、難民や被災民の問題、AIDSの問題。それから地球の温暖化によってアカイエカの生息地が世界中に広がり、日本でも終戦直後にあったマラリアが、再び広がっている問題。とにかく一つの国では解決できない問題がどんどん出てきています。

それでは一体どうするのかということになった場合、今、国連50周年ということでいろいろな批判や提言がありますが、いいにしろ悪いに

しろやはり国連という場を使っていかなければいけない状況があると思います。この国連に関して私たちは、これから非常に重要な場になってくると考えていますが、私たちNGOの立場から見て、国連がこういった地球的な規模の問題に対してどのくらいその影響力を発揮できるのかと考えた場合、二つの面で限界があるだろうと思います。

一つは国連というのは一体どんなものか、いろいろな見方がありますが、私は二点について国連の特徴を私たちの活動と絡めて考えています。一つはコインの表と裏と考えた場合、表は第二次世界大戦で勝利した連合国がイニシアチブをとっている世界の国益の調整という面、もう一方の裏面は、国連がいろいろな政策決定した時に、現場でその手足となって汗をかいているのが実はNGOであるということです。表の国家と裏のNGOという二面性を国連は持っています。それで特にこれからは国だけで解決できない問題があった場合に、NGOがいろいろな意味で大きな影響力を発揮する時代になってきていますが、このNGOに関して国連が持っている限界と、それをどういうふうにしたらいいかということについて、私なりに分析しました。

一つは人権というコンセプトで今国連は動いています。このコンセプトがいろいろな問題を解決する時にどのくらい有益性があるかということも考えなければいけません。実は人権というのは、クリスチャニズムの非常にいい点だと言いましたが、逆に言うと、人権というのは魂の救済の思想であるということを見なければいけないと思います。しかし、世の中のことすべてが魂の救済という思想から解決できるかどうかということは、疑問があるところです。国連では人権というものをコンセプトにした上でいろいろなことが行われていますが、私たちが人道援助を行う時、この人権という言葉だけでは

なかなかうまくいかない場合があるということを見たり聞いたりします。

人道援助に関しても、基礎的な要因が三つあります。一つは人道援助に参加したいという気持ち、世界中の人が持っているということを知っていただきたいのです。私たちアジア医師連絡協議会にはアジア14カ国のメンバーがいますが、特に最貧国と言われているバングラデシュやネパールのメンバーも入っています。私たちは彼らに「どうしてあなた方は今まで人道援助に参加しなかったのですか」と尋ねた時に、彼らが言うのは「だれだって人道援助には参加したい。ところが私たちにはチャンスがなかった」ということです。これを見ても、人道援助にはだれでも参加したいのです。欧米や日本など先進国の専売特許ではないということ、まず知らなければいけないのです。



ミーティングを重ねるシアヌーク病院精神科の医師たち

それから二つ目に人道援助には国境がないということです。これも私は事実だと思います。それから人道援助についてだれもあまり考えないことで、しかも決定的に大切なことは、援助を受ける側にもプライドがあるということです。これを知らなければいけないと思います。困っている人に何かをしてあげるのは、困っていない人の一方的な親切ということです。困っている人もどんな人間であろうと国であろうと民族であろうと、プライドがありますから、それを

考慮しない人道援助はあり得ないわけです。このプライドとは一体何なのかと分析すると、往々にして心の問題で、その中には宗教的な要因が非常に入っている場合があります。宗教というのは、やはりどこの国においても自分たちの魂の安らぎ、魂の救済ということになりますから、人権というコンセプトに裏付けて行われる救済活動というのは、ともすれば相手のプライドに引っ掛かる場合があるわけです。それでうまくいかない場合が現実には多々あります。

相互扶助の時代へ

非常にすばらしい人権という思想に対して、それではどんな考え方、あるいはコンセプトがあるのかということが逆に問われますが、私はそれに関しては相互扶助というコンセプトを全面に出していくべきじゃないかと思っています。相互扶助とはどういうコンセプトかと言うと、これは地域コミュニティにおいて、日常生活の上でお互いに助けたり助けられたりすることで、魂の救済のことは触れません。例えば、日本では相互扶助として町内会や老人クラブ、子供会などの組織がありますが、宗教に関してはその構成員は多種多様な宗教で自分の魂の安らぎを見つけています。ある人はクリスチャン、ある人は仏教、ある人は新興宗教、ある人は神道、ある人はどこにも属しません。しかし日常生活においては、お互いがある種の義務と権利を持って助けたり助けられたりしています。これが相互扶助なのです。

この一つの例として、阪神大震災をもう一回振り返ってみると、阪神大震災というのはいろいろなポイントがありますが、日本中が何かしたかったという一つ大きなポイントがあると思います。奥尻島や島原の時もたくさんのボランティアの人が動きましたが、今回の阪神大震災の時ほど日本中が何かをしたかったという気持

ちにはならなかったのです。なぜでしょう。結局、神戸という、あるいは大阪という街が日本中の人が知っている、あるいは何らかの関わりがあるということです。奥尻島や島原に関してはそれほど知らないということがあったと思います。相互扶助の社会では、知っている、知っていないというのが基本的な行動原理になります。そういう意味で、阪神大震災の時には日本中が何かをしたかったということです。それだけ神戸という都市の情報発信量が多かった、あるいは多くの人たちとの関わりが深かった街であるというのがひとつの結論になると思います。これがもし人権思想で動くとしたら、知っているか知っていないかということよりも、そこに悲惨な状況が起きたか起きていないかということのほうが、むしろ大きなポイントになります。これは人権思想のすばらしいところです。

相互扶助思想では、そこにどんな悲惨なことが起きているか起きているかということよりは、自分はそこを知っているか知っていないかということのほうが優先されます。知らないところに対しては冷たいという一面はありますが、逆にお互いの生活の面で助け合っていく相互扶助のほうがこれからの時代にはより分かりやすいコンセプトになるのではないかと私は思っています。なぜなら、これからの21世紀では何が大切かということになると、多様性の共存というのが一番大きな宿題として私たちの前に横たわっていると思うからです。価値観の異なる人たちがどうすれば共栄共存できるかという大きなテーマがありますが、これに関しては、相互扶助思想がかなり大きな役割を果たすと思います。なぜなら、人権思想はそのものが一つの価値観の中に入ってしまうからです。そういうことになると、共存すべき多くの価値観の一つに人権的な考え方が入ってしまうので、全体を包括するコンセプトにはなり得ないということになります。



AMDAが支援する精神科病棟で患者家族の相談を受ける医師(ブノンペンのシアヌーク病院で)

相互扶助思想とは、具体的にはどう運営すればいいかということになります。私たちアジア医師連絡協議会では、アジア多国籍医師団というものを持っています。これは、放っておけない状況の難民などが出た場合に、14カ国のメンバーが急きょ合同チームを作って現場に飛んでいくというものです。これは成功モデルとして皆さんに紹介できると思います。例えばインドやネパールの人たちはヒンズー教徒ですし、バングラデシュやパキスタンの人たちはイスラム、フィリピンの人はカトリックやプロテスタント、それから日本人は仏教や神道などですが、それぞれが自分の魂の休息のための方法を持っています。それから宗教的なことだけではなく食べ物に関しても、世の中は多かれ少なかれ宗教的な要因が生活上にも影響を及ぼして、ヒンズー教徒は牛肉が、イスラム教徒は豚肉が食べられないのです。こういう状況で、例えば砂漠の中で難民のために一緒に生活をして働く場合、私たちはなぜ一緒に働けるかということになると、そういう生活の多様性を超えて私たちを必要としてくれる人々がいるという、医師としての職業的倫理観がそういうものを超えてしまうわけです。そういうものがあることによって初めて多様性というものを包括することができるのです。相互扶助思想では、それぞれが高度な実践

目標を持つことによってそれぞれの価値観を包括していくことが可能になります。もう一つ重要なことは、相手の良さを理解できて、少なくとも相手に対して尊敬できるという点がなければ、本当の意味での共栄共存は不可能だということです。

私たちアジア多国籍医師団も現場に行き、お互いの国の良さが分かって初めて共栄共存が可能になるという現実があります。例えば1万人もの難民がいた時、私たちはその難民の中から優秀な人に健康教育をします。あるいは子供の死亡率を下げるために、母親が子供に汚い水を飲ませることのないように母親に衛生教育をします。こういうことに関しては、ネパールの医師は非常に卓越した方法論を持っています。ネパールでは医者になるひとつの条件として、地域に行って住民の人たちに健康教育をするカリキュラムがあるため、彼らにとっては何でもないことなのです。それからだいたい難民のいるところは水の問題がありますから、消化器性の伝染疾患や下痢などが非常に多いのですが、バングラデシュでは日常茶飯事でそういう疾患がありますから、バングラデシュのドクターはそういうことに対して、高度な検査技術がなくても的確な診断を的的確な治療ができます。では、日本の医者あるいは看護婦はどういう特技があるのでしょうか。確かに私たちは高度な設備の中での医療に慣れていますが、現場ではそれもいきません。しかし日本人の特性として、一つの目標が決まったら確実に時間的な経過の中でそれを実践していくというきちょうめんさを持っています。こういう多様な国の特性がお互いに組み合わさって、砂漠の中で、あるいはアフリカの不便なところで私たちの医療活動は実践されています。そうしてお互いがお互いの良さを発見していく中で共栄共存が可能になります。お互いに助け合っていくという相互扶助的なものが基本になっています。こういう意味で

多様性の共存に対しては、相互扶助というコンセプト、魂の救済ということにはむしろ触れないコンセプトがこれからは非常に有効性があるのではないかと思います。

「地球市民」ネットワークを

それともう一つ、国連が政策決定をした場合に、実際に手足となって汗を流すのはNGOであると言いましたが、問題はだれがこのNGOなのかということになると、実は欧米のNGOしかこれになれないという現実があります。私たちAMDAMも国連NGOに認定されましたが、これが非常に難しいのです。三つ条件があります。一つは国連NGOになるためには、多国籍でなければならないということです。二つ三つ以上の国にまたがったNGOでなければならないということです。二つ目は、国連と一緒に仕事をした実績が必要です。要するに国連ファミリーということです。それから三つ目に、そういう活動を3年間以上続けた実績がないと国連NGOとして認定されないし、国連と一緒に仕事をすることは不可能になります。



カルテの整理をするAMDAMの現地スタッフ
(シアヌーク病院で)

ここでもう一回思い出していただきたいのですが、国連には重要な理事会が二つあります。一つは安全保障理事会。もう一つが経済社会理

事会です。ガリ総長は、この前大きな方針転換をしました。「確かにPKO等々を実施する安全保障理事会の役割は非常に重要であるけれども、考えてみれば、あちこちで紛争が起こる原因は貧困ではないか。むしろ貧困対策のほうが国連としてこれから重要になる」ということを言っています。実は経済社会理事会は国連機能として貧困をどうやってなくしていくかということを担当している理事会なのです。ここに多くのNGOが登録しています。ところがよく考えてみると、発展途上国でそういう貧困対策の国連的な支援がある国々にNGOはいないのかという疑問が浮かんできます。実はそのような国々にも小さなNGOが非常にたくさんあります。民間のローカルNGOと言われる彼らは何をしているかと言うと、国の政策の実施状況が民衆の生活レベルまでは、日本のように十分回っていないので、自分たちで自分たちの住んでいる地域の生活向上のために取り組んでいるのです。この人たちの存在が実は入っていないのです。1994年に国連難民高等弁務官がオスロ宣言を出して、国連および国連NGOは、発展途上国がローカルNGOをパートナーにしてこれからいろいろなことをしなければ、難民問題一つにしても片が付かないということを言っています。しかし、実質的に現在に到るまで、国連NGOとローカルNGOがうまく連携できているのかというと、あまりうまくいっていません。基本的なコンセプトの違いがやはりあるのです。また、ローカルNGOの声を国連に届けるシステムがないことも非常に問題になっています。

最近一つのファッションとして、地球市民という言葉をよく聞きますし、自らの行動を地球市民として位置づけるとらえ方が非常に多いと思いますが、その根拠や、よって立つところは一体何なのかと聞いた場合、ただ自分が地球市民的な考え方を持って行動しようとして

いるから自分は地球市民なのだという定義が多いと思うのですが、それはあまりいい定義ではないと私自身は思います。地球的規模で問題を解決していかなければならなくなった場合、いちばん必要なのは、現場の状況に詳しい、或いは現場で何かをしているということがポイントになると思います。そうした場合に、地球市民とは一個人あるいは一団体を指すのではなく、ネットワークだろうと私は思うのです。なぜなら、地球的な規模で一個人あるいは一団体が物事を解決していく状況というのはもうあり得ないわけです。自分が足らざるところは、だれかと手を組んでやるというネットワークしかありえない。しかもそのネットワークの中に、本当に必要とする発展途上国のローカルNGOが組み込まれていないものは、地球市民というには少し問題があるのではないかと私自身は思っています。このローカルNGOの考え方というのは、実は人権思想と言うよりは、相互扶助思想のコンセプトを持っているわけです。ここに着目していただきたいのですが、人権思想が今の国連のコンセプトになっていますが、本当に地球的規模で国連の支援等を必要としている地域の現場のNGOは、相互扶助というコンセプトで動いています。この人権というコンセプトと、相互扶助というコンセプトをうまくつないでいかないと、なかなかいい意味での問題解決が出てこないというのが現実的なところではないかと私自身は思っています。

「平和」の国日本として

この中で日本がどういう役割をやれるのかと、いろいろ考えてみました。ひとつは平和という

ことが、やはり私は何にも増して一番大切だと思えます。例えばフランスはヒューマンライト(人権)を非常に重要にしています。これは国民を問わず、フランスは人権を守る国だということのためには、非常な時間とお金と人的資源を投入して国のイメージのアップを図っています。例えばフランスの大使館では人権担当官を置き、人権的な面でフランスが貢献できることがあれば素早くそれに対処していくシステムを持っています。それからアメリカは民主主義の国と言われていますが、本当はドリームをどうやって実現するかという、ドリームの国だと私は思っています。アメリカはそのためにいろいろなことをやります。そういうふうには国々では自分たちがひとつのコンセンサスとして何をやるかということを非常に大切にしています。ここで国連憲章の第1条を見ると、平和ということが最優先であがっていますし、日本の国の憲法も平和を一番大切にしています。今、世界中を見ても、平和ということとその国の憲法の最優先にあげている国は、日本ではないかと私は思っています。そういう意味でこれからどんどん地球的な規模の問題解決に対処していく場に、国の基本的なコンセプトとして平和をあげている日本は、大いに胸をはって正面から入っていくと思っています。



AMDAが支援するマンボンスプー州の
プノムスロイ郡病院

世界には多くのNGOがあり、私たちはいろんな話をしますが、NGOというのはとかくノイジーで、非常に議論好きです。日本という国は平和という憲法を持っていると言うと、いや、ヒューマンライトがいいのだとかいろいろな議論が出ますが、ただ日本は平和を守るために、武器を輸出していないということをひとこと言うと、どこのうるさい国のNGOもこの事実の前には黙ってしまい、一言も反論しません。それほど武器を売らないということは、非常に崇高な自らの姿勢を表すことになっているわけです。なぜなら、お金をもうける一番手っ取り早い商品は、実は武器です。武器ほど付加価値の高い商品はないわけです。従ってどの国も、ある程度自分の国の技術が上がってくると、武器を輸出しようとしています。それで手っ取り早く自分の国の経済状態の活性化を狙います。日本はそれだけの実力があっても武器に手を出していません。これは本当に誇りに思っていることですし、騒がしい世界中のNGOが、日本国憲法を守るために日本は武器を売っていないというひとことで黙ってしまうくらい大きな効果があります。

それからもうひとつ、ネットワークを作るためには世話役が必要になります。とかくネットワークを構成する時に、そのネットワークを引き受けることによってそこから号令を発信するという、いい意味での前向きのリーダーシップを取りたがる国は非常に多いのですが、日本にはひとつの精神風土として、隠匿の精神というのがあります。隠匿の精神というのは、目立たないところで他人のお世話をすることによって自らの修行にするということですが、こういう隠匿の精神を持っている国も世界中に非常に珍しいわけです。いろいろな連携をする時に、自分が親分になるために事務局を執るという国は世界中どこにもあります。従って、どこに事務局を持っていくかということで過酷な争いが起

こるのです。隠匿の精神で事務局の世話をさせてもらいたいという日本は、珍しい国ですが、これから必要なネットワーク指向の中で、日本の隠匿という精神は、非常に国民に受け入れられやすく、世界的にもその必要性が認められていくと思っています。

それからもうひとつ重要なことは、国際社会ではお金を出している人は発言力があるわけです。日本は非常に多額なお金を出していますが、遠慮がちです。日本はジャパンマネーとしてかなりの貢献をしていますから、平和や相互扶助によるネットワーク作りや、その世話役をするということに関して、もっと自らのレスポンシビリティ（責任）という面で、発言していくべきだろうという気がしています。そういうことで日本は人道援助がこれから非常に必要になってきますが、発展途上国のローカルNGOのネットワークを通して、国連社会を通して、いろいろ貢献していくことに関しては、もっと日本が持っている物の見方、考え方で積極的にやれる精神風土と立場があるということ、もう一回自信を持っていけばいいのではないかと考えています。

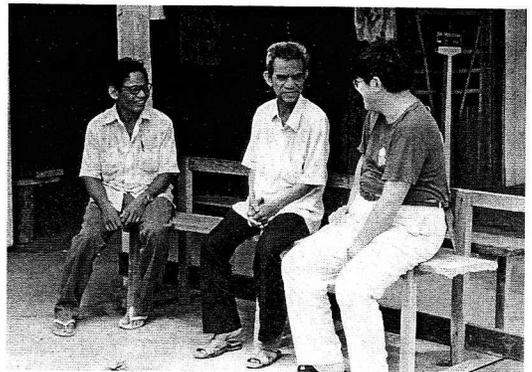
AMDAの役割

私たちアジア医師連絡協議会自体はひとつのネットワーク思想で動いていますが、もし日本がそういう方向に行く時に、どんな役割ができるのだろうかと考えた場合、私たちは三つの方向性を出しています。一つはネットワークというものをますます作っていくことです。それから私たちが考えているものは相互扶助のネットワークですが、その中心には援助される側にもプライドがあるという視点をきっちり置いています。援助される側にもプライドがあるというのは、どういう形で生かすことができるか。また、英語ではヒューマン・ディグニティ（人間

の尊厳）という言葉がありますが、日本語でも人間の尊厳という言葉があります。こういうものをしっかりネットワークの中心に据えなければいけません。

では人間の尊厳とは一体何かということ、私なりの考えてみました。やはり三つのコンセプトが言えます。一つは自分のやっていることに自信が持てるという、自分の生き方に自信を持っているかどうか、非常に大きなこととなります。それから二つ目は、やはり自分たちのやっていることは、社会が必要としてくれているという誇りです。それから三つ目に、やはり夢というものがなければならない。夢というのは人間の根源的なバイタリティを生んでくれるものです。これはどの個人でもこういう尊厳としての3要素は必要ですし、どのグループでもどの民族でもどの国家でも必要です。この3要素があれば、そこに自ずと援助される側にもプライドがあるということが分かります。

お互いに助け合っていこうという中で、人間としての尊厳の3要素が、具体化されてきます。具体的に私たちがどういう形のネットワークを作っているかということを紹介したいと思います。国内では私たちはできるだけいろいろな団体と組んで、海外に合同チームを出しています。例えば、ルワンダ難民の時は、ザイルやルワンダの人々の8割がカトリックでしたから、岡



ブノムスロイ郡病院の院長(左)らと打ち合わせをするAMDA現地調整員(右)

山のカトリック教会と組んで合同チームを作りましたし、それから現在、旧ユーゴスラビアではクロアチアとセルビアの両方にチームを出していますが、ここでは立正佼成会という仏教界の人たちと手を組んでいます。仏教は現在の旧ユーゴスラビアにおいてはどちらにも入っていないわけです。

それから今度は私たちは合同チームをヨハネスブルクに作りますが、これは連合岡山と部落解放同盟とAMD Aのジョイント・オフィスです。これについては、いろいろな理由がありますが、私たち自身は常にモザンビークで仕事をしているということもありますし、それからザンビアでもやっていますし、それから南ア連邦でも仕事をしています。アフリカの本当の貧困対策を考えた場合、いちばん大切なのは、最も資本主義精神の発達している南ア連邦の経済的水準が上がることによって、それが南部アフリカに波及していき、南部アフリカの民度が上がってくるということです。日本もODAを南部アフリカのインフラ整備にこれからどんどん使い、整備ができると必ず企業がお金を求めて行きますが、同時に裏返しの親切という面もやらないと、また日本の考え方が分からないということになります。これについては連合が「国際協力センター構想」というものを中央で出していますから、岡山の連合もそれに対していち早く「親切」という面でヨハネスブルクを拠点として展開しようとしています。それから部落解放同盟はアパルトヘイトの撤廃に対して非常に今まで協力しています。アパルトヘイトが撤廃されてこれから伸びていく南アフリカに対しても、部落解放同盟が持っている力を一緒に出していこうとしています。AMD Aと連合と部落解放同盟がそれぞれの長所を出し合ってネットワーク指向で南部アフリカに関してヨハネスブルクを中心にやっというネットワークも作っています。

それから海外においては、昨年NGOサミットを岡山で行い、32カ国48団体のアジア、アフリカ、太平洋のローカルNGOを招いて、開発と緊急救援を相互扶助の思想で一緒にやっというものを設立していろいろなプロジェクトを走らせています。それから今年の10月8日に阪神大震災を省みました。その時の一つのポイントとして、百数カ国から実は支援及び支援の申込みがあったという事実があるのですが、その後はそのことは何らメディアにおいても論じられていなくて、阪神大震災の時の海外からの支援に対して日本はこれからどう応えていくのかというところが論点として抜けているということがあります。国際社会の中の一員である日本という立場を考えて、阪神大震災の時の海外からの支援に対してどういうふうに応えていくシステムを作るかという議論がなかったのです。これに対して私たちは日本、ロシア、カナダ、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドをはじめ16カ国が集まり、もしアジア・太平洋で自然災害等で緊急救援を必要とする時は相互に助け合おうと、相互扶助というコンセプトを皆に了承していただいた上で、APRO（エイプロ）という組織を作りました。これはAsian Pacific Relief Organizationという組織で、実際にこの前のインドネシアのスマトラ中西部の大地震や、メキシコの大震災の時にこの機構が相互扶助の精神で非常にうまく作動しています。

それから私たちはアジア多国籍医師団というものを作り、世界中で緊急救援を必要とする時はアジアの国の医師たちが一緒に飛び出していこうという活動をしています。今度は逆にアフリカの人たちからアジアだけではなくこれをアジア・アフリカ多国籍医師団として発展させてくれないかと、それに参加したいという声が出てきている現実があるわけです。このように私たちは援助される側にもプライドがあると

いうことを加味した、人間の尊厳というものを中心に置いた相互扶助のネットワークをどんどん作っていかうということできろいろやっています。

それから2番目にやはりNGOといえども、国連において政策提言をどんどんしていく時代が来ていると思います。ただこの国連認定のNGOにもカテゴリー3、2、1と3段階あります。カテゴリー3というのはただ参加するだけです。私たちはまだカテゴリー2で、参加して、討議して、議決するところまでは認められています。自分が思うところを政策として提言するカテゴリー1には認められていないわけです。今、日本でカテゴリー1に認められているNGOは、オイスカ・インターナショナルただ一つで、しかも今年認められたわけです。私たちが2年後にはカテゴリー1の認定を何とかして取り、私たちが作ってきたアジア、アフリカ、太平洋を中心とするローカルNGOのネットワークの中で、彼らが必要とするものを一つの政策にまとめて、AMDAを通して国連の場で政策提言をしていき、それを経済社会理事会の中で大きく使ってもらおうことを目指しています。

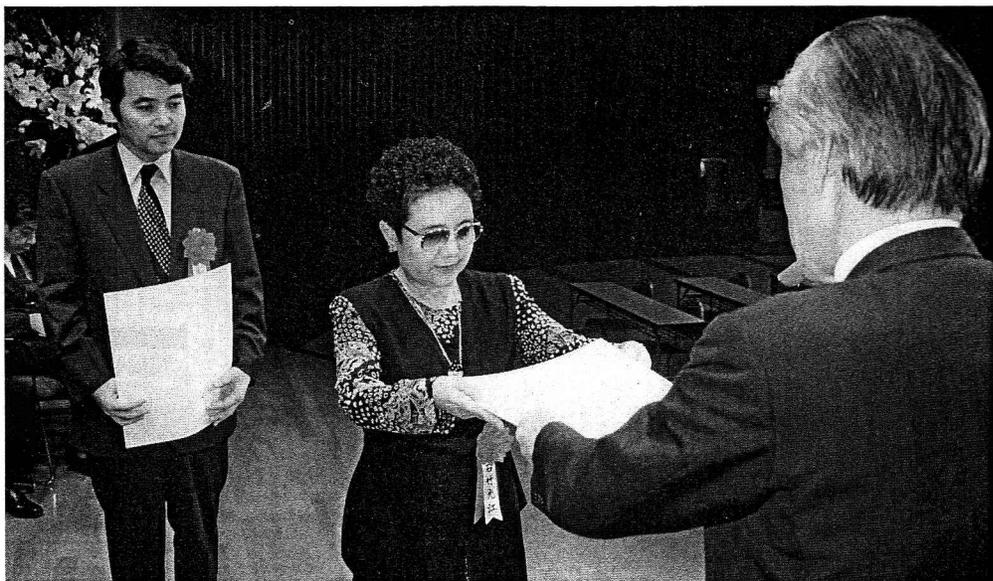


母子を診察するAMDAの現地医師(左)
(ブノムスロイ郡病院で)

それから最後になりますが、日本がこれから人道援助をする場合、決定的に欠けているもの

があります。スペシャリストというのはたくさんいます。特にこれからは地方自治体がODA構想というのをやり、発展途上国が必要とする生活関連の技術、あるいは人的資源を地方自治体と国が組んで発展途上国のために役立たせようとしています。特に水の問題で上水道や下水道やゴミの問題です。専門家はいますが、プロのコーディネーターという人たちがいないというのが今、日本が人道援助をする場合の決定的な致命傷になっています。もし日本が人道援助という意味で国際貢献をしようという場合、プロの人材を養成しなければなりません、そのプロの人材にはやはり三つのポイントが必要になります。一つ目は語学力を徹底的に身につけて相手とのコミュニケーションを的確にすることです。それから二つ目は宗教というものを抜きにして国際社会は語れませんから、そういう意味で宗教学というものは日本ではタブーですが、きっちりこれに対する理解を深めて国際社会で働かなければいけないということです。三つ目は国境を越えているいろいろな国の人たちと活動するためには、その国の社会等に対する理解を深めるために、やはり社会学というものをきっちり修めなければいけません。少なくとも語学と交渉力とこういった基本的な知識を身につけたプロの人材養成が必要ではないかと思います。従ってAMDAとしては、AMDA国際大学構想というものを出し、こういうプロの人材を養成したいということで、国際貢献と地域起こしの二つの面をにらんで、岡山県のどこかの自治体と組んでこれを実現したいと考えています。こういう形で私たちはAMDAなりの方向性を出していています。日本が経済大国であることはもうすでに世界で認められました。もう一つの親切ということに関して日本の考え方、見方がよく分かるという日本なりの人道援助大国というものをこれからは追求する時代になったのではないかと感じています。

第7回 毎日国際交流賞表彰式・記念講演会



小池唯夫・毎日新聞社社長（手前）から毎日国際交流賞を受ける石竹光江さん（中）と菅波茂・アジア医師連絡協議会代表



土橋芳邦・クボタ専務(手前)から賞金目録を受けるお二人